

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第34期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東部支店
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	14,855,155	19,610,760	23,785,088	21,584,032	16,196,452
経常利益 又は経常損失()	(千円)	482,756	851,639	995,884	577,200	547,025
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	20,128	733,868	660,724	438,813	1,127,559
純資産額	(千円)	3,999,869	4,903,481	6,773,859	6,793,414	5,255,867
総資産額	(千円)	12,554,507	14,723,235	17,165,781	15,768,628	12,498,449
1株当たり純資産額	(円)	4,438.74	5,448.31	2,052.68	2,058.61	1,592.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	16.81	815.41	241.91	132.97	341.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.9	33.3	39.5	43.1	42.1
自己資本利益率	(%)	0.5	16.5	11.3	6.5	18.7
株価収益率	(倍)			8.3	7.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,450,585	1,214,644	50,239	747,773	779,194
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,066	417,724	1,418,013	40,704	223,865
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,139	260,914	748,300	132,250	473,233
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,393,370	2,942,648	2,283,053	2,853,385	2,245,253
従業員数	(名)	538	541	637	676	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期までの株価収益率は、当社が非上場であるため記載しておりません。

4 第34期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	10,256,396	10,005,835	11,304,888	10,098,917	7,661,447
経常利益 又は経常損失 () (千円)	589,399	592,588	515,227	429,051	299,678
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	66,839	123,162	280,527	293,090	683,294
資本金 (千円)	450,000	450,000	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	900,000	900,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	4,812,028	5,027,522	6,478,998	6,370,818	5,501,112
総資産額 (千円)	10,324,513	10,711,324	11,443,963	11,297,224	10,604,629
1株当たり純資産額 (円)	5,341.14	5,586.14	1,963.33	1,930.55	1,667.00
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	100.00 (60.00)	100.00 (50.00)	44.00 (17.00)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	68.71	136.85	102.71	88.82	207.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.6	46.9	56.6	56.4	51.9
自己資本利益率 (%)	1.4	2.5	4.9	4.6	11.5
株価収益率 (倍)			19.5	11.0	
配当性向 (%)	145.5	73.1	42.8	49.5	
従業員数 (名)	243	254	241	258	265

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第31期までの株価収益率は、当社が非上場であるため記載しておりません。

4 第34期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 当社は、平成18年9月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。

6 平成19年3月期の1株当たり配当額44円(1株当たり中間配当額17円)には、上場記念配当10円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、第32期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアル・ハンドリング・システム・メーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成2年9月	上海康泰克電子技術有限公司を、電子機器の開発・製造・販売を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューター シミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成7年9月	上海康泰克数字設備有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、中国上海市に合弁設立。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合弁設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成12年3月	上海康泰克数字設備有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年3月	上海康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成18年9月	上海康泰克電子技術有限公司は、上海康泰克数字設備有限公司を吸収合併。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、親会社及び子会社5社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器を製造販売しております。これらの機器は、様々な分野において手軽でローコストなオートメーションの構築に貢献しております。一般用パソコンと比べて、使用温度範囲、防塵性、防滴性、静粛性等の耐環境性やメンテナンス性、拡張性を重視しております。また、組み込み用途に特化した、形状・機能・信頼性なども追求しております。

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、デバイス&コンポーネント事業部門製品をベースとして、各種の制御システムや計測制御システム、遠隔監視システム等を製造販売しております。

(3) EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、主に物流システム向けの制御盤及び制御モジュール、ワイヤハーネス等の生産受託を行っております。

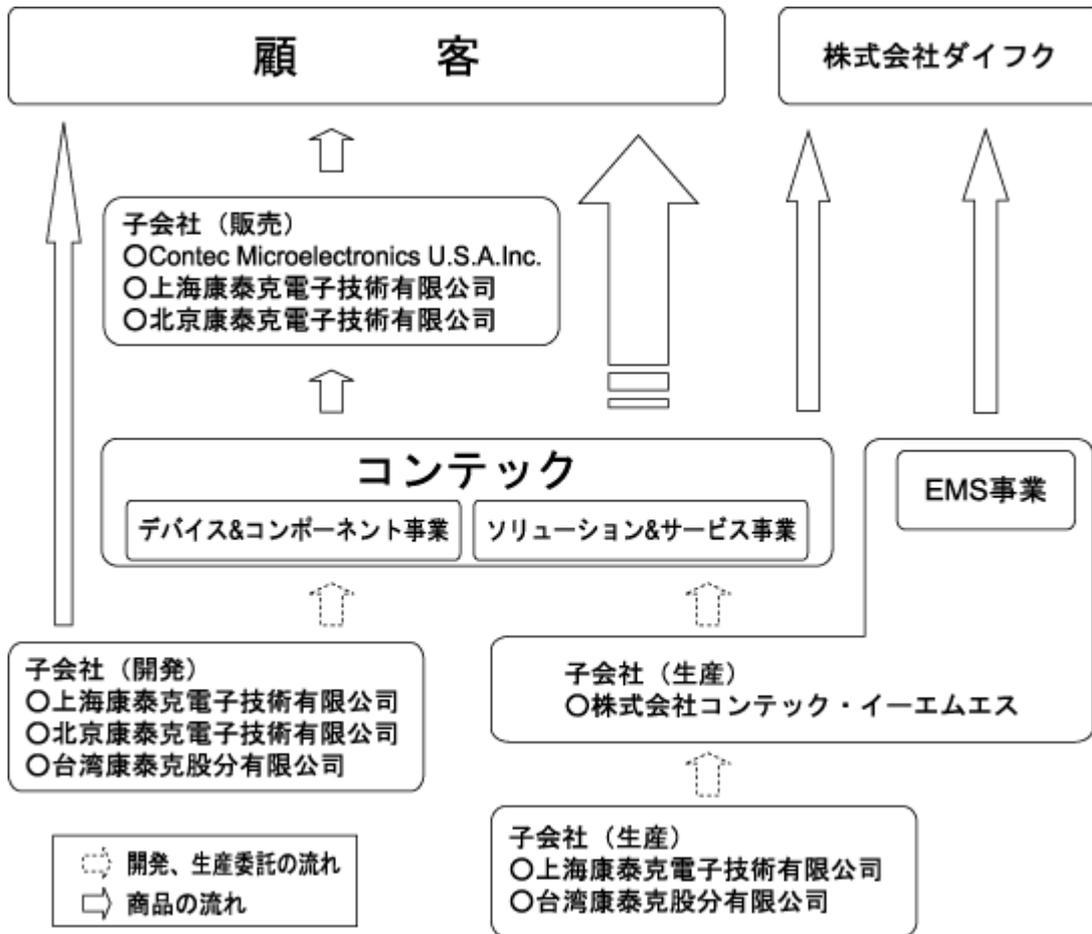
各事業部門の主要取扱製品及び主要関係会社は以下のとおりであります。

事業部門	主要取扱製品	主要関係会社
デバイス&コンポーネント事業部門	(拡張ボード系機器) ・パソコン計測制御用コンポーネント(1) ・省配線リモートI/O機器(2) ・サポートソフトウェア(3) (産業用パソコン系機器) ・産業用パソコン及び関連機器 パネルコンピューター(4) ボックス型コンピューター(5) シリコンディスクドライブ(6) ・ボードパソコン及び関連機器 シングルボードコンピューター(7) シャーシ(8)及びバックプレーン(9) ・セットアップパソコン(10) (ネットワーク系機器) ・無線LAN機器(11) ・LAN対応画像配信機器(12) (システム機器) ・情報端末(KIOSK)(13) ・システムコントローラー(14)	当社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司
ソリューション&サービス事業部門	・自動塗装システム ・生産管理、生産指示、制御システム ・電力監視、遠隔監視システム ・太陽光発電計測、環境計測システム	当社 株式会社コンテック・イーエムエス 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司
EMS 事業部門	・制御盤及び制御モジュール ・ワイヤハーネス	株式会社コンテック・イーエムエス

用語の説明

- (1) パソコン計測制御用コンポーネント
パソコンなどのコンピューター本体内に標準的に組み込まれているシステム構成に追加して、機能や性能を向上させるための信号接続用の拡張ボード並びに機器。
- (2) 省配線リモートI/O機器
離れて点在する機器を監視・制御するために、フィールドバス等による通信で接続してデータのやりとりをする入出力機器。
- (3) サポートソフトウェア
パソコン等に接続する周辺装置の制御やデータ処理をするためのソフトウェア。
- (4) パネルコンピューター
画面(ディスプレイ)上の表示を押すことで機器を操作するタッチパネルディスプレイを搭載したコンピューター。
- (5) ボックス型コンピューター
デスクトップパソコンの全機能を一つの小型のボックスに収納した産業用コンピューター。
- (6) シリコンディスクドライブ
半導体メモリーを使用する大容量、高信頼性かつ長寿命の情報記憶装置。半導体の主原料がシリコンであることからこの名前が付いた。
- (7) シングルボードコンピューター
1枚の電子回路基板だけで構成される産業用コンピューター。産業用の各種機械に組み込んで利用されるため、通常、ケース、キーボード、ディスプレイ等は付いていない。
- (8) シャーシ
パソコン、拡張ボックス等のケース、金属ケース、樹脂ケース等がある。
- (9) バックプレーン
CPUカードと各種の機能拡張カードを接続するバスタイプのボード。
- (10) セットアップパソコン
ユーザーが必要とする機能を満たすために、必要な部品を組み合わせで構成されるパソコン。
- (11) 無線LAN機器
ケーブルの代わりに電波を使用してコンピューター相互間のLANを構成するための機器。
- (12) LAN対応画像配信機器
LANを利用して、画像データを送受信する機器。
- (13) 情報端末 (KIOSK)
必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用することができる多機能の情報端末。公共施設や交通機関等で使用される。
- (14) システムコントローラー
製造装置、計測監視、生産管理などで使用する制御機器。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注3)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム	被所有 65.72	当社の電子機器を購入しております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注2,4)	大阪市 西淀川区	千円 250,000	デバイス&コ ンポーネン トEMS	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 8名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	米国カリフ ォルニア州	千米ドル 931	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 1名
上海康泰克電子技術有限公司 (注2)	中国 上海市	千中国元 45,489	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品の開発・製造・販売をしており ます。 役員の兼任 7名
北京康泰克電子技術有限公司 (注2)	中国 北京市	千中国元 11,304	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品の販売、ソフトウェアの製作を しております。 役員の兼任 6名
台湾康泰克股份有限公司 (注2)	台湾 汐止市	千台湾元 150,000	デバイス&コ ンポーネン ト	所有 100.00	当社の製品の開発・製造をしております。 役員の兼任 5名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、事業部門の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。

4 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,634,828千円
	経常損失()	12,524
	当期純損失()	75,268
	純資産額	353,374
	総資産額	4,047,412

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社グループは、コンピューター及びその関連機器の専門メーカーとして、開発、製造、販売を行っており、単一事業であります。従いまして、事業部門別に状況を示しております。

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
デバイス&コンポーネント事業部門	477
ソリューション&サービス事業部門	37
E M S 事業部門	99
管理部門	50
合計	663

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
265	39.5	15.1	6,897

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成21年3月31日現在の組合員数は1,985名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影響を与えたことから景気が急速に悪化し、企業の生産活動や設備投資が大幅に減少したため、極めて厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、営業・技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組み、顧客からの引合い件数の倍増・生産効率の向上によるコストダウン等、着実に活動の成果が出始めております。しかしながら、自動車・半導体業界の電子機器需要が急速に低下したため、売上の減少を余儀なくされました。

この結果、売上高は16,196百万円（前年同期比25.0%減）、営業損失は534百万円、経常損失は547百万円となりました。また、繰延税金資産を取崩したこと等により、当期純損失は1,127百万円となりました。

(事業部門別の概況)

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、従来の標準品主体の商品開発を全面的に見直し、顧客ニーズに応えた商品開発を行うと共に、顧客密着型の営業を目指し、営業部門の組織を再編いたしました。また、システム機器ビジネスの事業化に取り組んでまいりました。しかしながら、景気後退の影響を受け、売上高は6,946百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

(拡張ボード系機器)

検査・計測分野に注力した商品を市場に投入いたしましたが、期初から半導体及び液晶・検査装置関連業界での設備投資が抑制されたことに加え、下期の景気後退によって製造業全体の設備投資が減少したため、売上高は3,059百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(産業用パソコン系機器)

産業用パソコンでは、このクラスにおいて最薄レベルの「ボックスコンピュータ」や、米国 Wonderware社製の生産ライン監視・制御ソフトウェア（InTouch Compact）を組み込んだパネルコンピュータ等、特徴ある商品を市場に投入すると共に、新市場の開拓に力を入れてまいりましたが、商品需要の減少のため、売上高は1,280百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

ボードパソコンでは、顧客ニーズ対応の商品に絞りこんだため、売上高は481百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

セットアップパソコンでは、半導体関連業界の設備投資減少により、売上高は620百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

(ネットワーク系機器)

組み込み用途に注力した商品を投入いたしましたが、物流機器向けの組み込み用無線LANが減少したことに加え、新規格の動向を窺う買い控え等があり、売上高は1,031百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(サービス・その他)

修理・点検・保守サービスに加え、表示機器の開発、コントローラ技術、HMI*（ヒューマン・

マシン・インターフェース)のソフトウェア技術等の研究開発を受託し、売上高は471百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

* 機器の状態表示やユーザーの操作を受け付ける部分のこと

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、太陽光発電計測システムや遠隔監視システム等のソリューション商品の積極的な販売活動を行い、これらの分野での受注件数は増加いたしました。多くの自動車業界向けシステムで、計画が延期する動きとなったため、売上高は1,124百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業部門

当事業部門では、株式会社ダイフクの物流システム部門からの生産受託量減少のため、売上高は8,125百万円(前年同期比26.2%減)となりました。なお、EMS事業拡大のため、既存顧客以外からの生産受託を開始いたしました。受注金額は少ないものの、今後の成長が見込まれております。

(所在地別セグメントの業績)

日本

デバイス&コンポーネント事業部門では、従来の商品開発を全面的に見直し、顧客ニーズに応えた商品の開発を行うと共に、顧客密着型の営業を目指し、営業部門の組織を再編いたしました。また、EMS事業拡大のため、既存顧客以外からの生産受託を開始いたしました。

しかしながら、景気の急速な悪化に伴い、製造業全体の設備投資が大幅に減少したため、売上高は15,321百万円となり、営業損失は537百万円となりました。

北米

金融危機の影響を受けた北米の景気後退により、売上が減少いたしました。売上高は91百万円となり、営業損失は15百万円となりました。

アジア

空港で使用されるパソコンで大口の売上があり、売上高は783百万円、営業利益は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,245百万円となり前連結会計年度末に比べ608百万円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは779百万円の支出超過（前年同期は747百万円の収入超過）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失が690百万円、仕入債務減少による1,792百万円の支出、法人税等の支払による398百万円の支出、売上債権減少による1,633百万円の収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは223百万円の支出超過（前年同期は40百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による262百万円の支出、無形固定資産取得による190百万円の支出、有形固定資産売却による177百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは473百万円の収入超過（前年同期は132百万円の支出超過）となりました。主な内訳は、短期借入による616百万円の収入、配当金の支払による143百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	6,709,222	24.4
ソリューション&サービス事業部門製品	1,104,180	22.1
E M S 事業部門製品	7,804,192	27.5
合計	15,617,595	25.8

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	6,579,835	27.6	429,555	46.0
ソリューション&サービス事業部門製品	808,759	42.2	119,565	72.6
E M S 事業部門製品	8,153,444	26.0	1,583,429	1.8
合計	15,542,040	27.7	2,132,549	23.5

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同期比(%)
拡張ボード系機器	3,059,975	26.6
産業用パソコン機器	1,280,848	26.9
ボードパソコン機器	481,650	19.9
セットアップパソコン機器	620,786	40.5
産業用パソコン系機器 計	2,383,285	29.8
ネットワーク系機器	1,031,531	13.9
サービス・その他	471,590	10.6
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	6,946,383	24.4
ソリューション&サービス事業部門製品 計	1,124,957	18.5
EMS事業部門製品 計	8,125,111	26.2
合計	16,196,452	25.0

(注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	11,310,452	52.4	8,360,532	51.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、環境問題に加え、市場環境の変化や技術革新への対応等が求められる状況にあります。このような中において、当社グループは、業績の向上と改善のため、下記の重点課題に全力で取り組んでまいります。

(1) 販売体制の強化

デバイス&コンポーネント事業部門では、より顧客ニーズに対応したビジネスを展開するため、営業部門の組織を再編いたしました。顧客への提案型営業並びに課題解決型営業を強化しております。

ソリューション&サービス事業部門では、自動車業界を中心とした設備投資の抑制に対応するため、今後成長が期待される太陽光発電計測システム、遠隔監視システム等の市場への積極的な販売活動を行ってまいります。

また、海外ビジネス活性化のため、台湾の業務提携先である磐儀科技股分有限公司と海外販売を統括する新会社を設立いたします。両社の商品力と販売力を統合し、海外事業の拡大を図ってまいります。

(2) 研究開発の効率化

顧客の様々なニーズを早期に実現するため、日本、中国、台湾の技術部門の連携強化が必要と考えております。そのため、技術データベースの共有化や、商品開発プロジェクトの横断化を進め、研究開発の効率化を図ってまいります。

(3) コスト削減への取組み

顧客ニーズに対応した商品開発の効率化、部品調達の集約化、互換部品選定・評価によるコスト削減や工場の集約を行うことで、これまで以上に生産効率の向上を図ってまいります。また、売上の減少による利益の低下に対応するため、営業所の統合等で諸経費の削減を進め、経営資源を集中させることで、急激な市場環境の変化に柔軟に対応し、利益の確保を目指してまいります。

(4) 環境問題への対応

当社グループでは、環境問題への対策として、従来の製品と比較して一層の省スペース、省エネルギー及び省資源を追求した商品開発を行っております。これらの商品を組込むことで、環境に配慮した機器やシステムの構築に貢献いたします。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 親会社であるダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ及び人的関係

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。また、当社グループは、ダイフクグループにおける電子機器事業を担当し、株式会社ダイフク製の物流システム等に使用される制御機器の専用ハードウェアを製造し、提供しておりますが、ダイフクグループには当社と同一ないし類似もしくは競合する事業展開・商品販売を行う会社はありません。

ダイフクグループと当社グループとの人的関係

提出日現在、株式会社ダイフク又はそのグループ企業の役員のうち、当社グループの役員を兼ねる者及び従業員として出向している者はありません。

経営資源の効率化に取り組むため、当社又は当社グループ企業の従業員約60名が、ダイフクグループへ出向しております。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度52.4%、当連結会計年度51.6%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、ダイフクグループ向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

ダイフクグループの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びにダイフクグループの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済状況の変化又は治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動、異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度4.1%、当連結会計年度5.2%と、まだ低率であります。今後このウエイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、事業展開に伴うリスクは高いと認識しております。

更に、当社グループは、海外子会社に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、販売先を通じて半導体・液晶関連業界及び自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両業界の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の上昇

世界的な景気後退のため、資源価格は落ち着きを取り戻しておりますが、再度高騰することも考えられます。引続き、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めると同時に原材料費上昇分の商品価格への転嫁に努めてまいります。コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの商品は技術面及び品質面において特色のある商品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 商品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新商品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の商品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術商品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する商品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する商品は、電気通信事業法及び電波法による規制を受けております。また、当社商品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、商品販売時に消費者及び公共安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

更に、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）により、電気電子機器は、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニル）及びPBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質を含有していないことを保証する必要があります。また、PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）の使用禁止規制については、平成20年6月27日以降、指定含有量を超えるPFOSとその関連物質を含む商品のEU域内への持ち込みが禁止されております。

法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「コンテック・グループ内部情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。また、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を取得しております。当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実に努めております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。しかし、現在の経済情勢における雇用の過剰感がある一方で、有能な人材を確保する動きは依然変わらず、当社グループがそのような人材を十分に確保し、育成できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は961百万円（前年同期比15.9%増）となっており、事業部門別の研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

(1) デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、組み込み用途に特化した、形状・機能・信頼性を追及した産業用パソコンや、周辺機器及びネットワーク機器を研究開発しております。

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express・USB）に対応した商品を中心に32種類の商品を市場に投入いたしました。また、検査・計測分野に向けた専用コントローラーやデジタイザーボード^{*}の開発を進めております。

産業用パソコン系機器の分野では、装置の小型化を求める顧客ニーズ実現のため、このクラスにおいて最薄レベルの「ボックスコンピュータ」を開発し、市場に投入いたしました。また、最新の省電力型CPUを採用した、省資源、省エネルギーの商品開発を行ってまいりました。

ネットワーク系機器の分野では、産業用途に適した世界最小クラスの高速有線LAN集線装置や、最新の高速無線LAN規格（IEEE802.11n）に対応した商品の充実を図ってまいりました。

当事業部門の研究開発費の金額は852百万円（前年同月比17.0%増）となっております。

^{*}高速な信号をパソコンに取り込んで保存したり、データ解析するための基板

(2) ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、太陽光発電計測システムで、小型計測ユニットタイプの商品化や計測用通信ソフトの開発を行ってまいりました。また、太陽光発電の啓蒙用アニメーションのラインナップを追加し、研究開発費の金額は13百万円（前年同期比94.8%増）となっております。

(3) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、コストダウンを目的とした互換部品の選定・評価を行い、研究開発費の金額は14百万円（前年同期比37.6%減）となっております。

(4) 研究本部

当本部では、省電力無線ネットワークの応用研究や、高速アナログボードの製品化開発を行い、研究開発費の金額は81百万円（前年同期比14.7%増）となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度末における資産の残高は12,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,270百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少1,696百万円、現金及び預金の減少608百万円、棚卸資産の減少419百万円、繰延税金資産の減少320百万円であります。

負債の部について

当連結会計年度末における負債の残高は7,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少いたしました。これは主に仕入債務の減少1,844百万円、未払法人税等の減少144百万円、借入金の増加592百万円であります。

純資産の部について

当連結会計年度末における純資産の残高は5,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少いたしました。これは主に当期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少1,301百万円、円高の影響による為替換算調整勘定の減少198百万円であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下し、42.1%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	31.9	33.3	39.5	43.1	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)			38.4	20.5	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	3.2		4.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	18.6	0.6	11.3	

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。なお、当社は平成19年3月に株式を公開いたしましたので平成18年3月期以前の時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の経営方針について

当社グループは、“挑戦するコンテック「開発」と「開拓」”をグループ共通のスローガンとし、投資家・顧客・社員などのステークホルダーを尊重し、健全で良好な関係を築きつつ、企業価値の向上を目指します。

そのために、次の経営を実現してまいります。

グローバル経営体制の確立に向けて、ヒト・モノ・カネ・情報などすべての経営資源を駆使し、販売・技術・生産が有機的に連携した三位一体経営の実現。

開発力の強化により、新しい商品・新しいサービスを創出し、常に顧客に満足していただける商品開発の実現。

効率性を追求することにより、収益性の高い、健全で成長性豊かな経営の実現。

内部統制システムの強化により、コンプライアンス（法令遵守）経営を徹底し、企業の社会的責任を果たし、広く社会から信頼され、社会に貢献できる企業集団の実現。

社員の人格・個性を尊重し、目標に向かって、明るく、元気に行動できる働きがいのある企業集団の実現。

(5) 目標とする経営指標

現在の厳しい経営環境に対し、構造改革をより推進することにより、営業損益ベースでの黒字化を目指してまいります。さらに、株主の皆様の中長期的な利益につながる企業価値の増大を総合的に実現するため、売上高営業利益率を重視しつつ、利益の向上を図る経営努力を重ねてまいります。このため、新商品・新技術の研究開発、国内外市場での拡販による事業の成長を図ると共に、コスト低減活動により、利益の向上を目指してまいります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（平成19年度～平成21年度）の最終年度である平成21年度は、平成20年度後半からの大幅な景気の後退により、非常に厳しい環境が継続すると予測されます。このような環境下、当社は、次の経営戦略のもと、営業・技術（開発）・生産・サービスの全てにおいて「構造改革」に取り組んでおります。

中期経営計画では、次の8項目を基本方針として、事業拡大を図りつつ、社会から信頼される企業活動を行なっております。

- ・ 拡張ボード系機器に関して、産業用パソコンの応用分野の拡大に対応できる商品群の品揃え強化と戦略的市場開拓。
- ・ 産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器に関して、顧客要求への対応力を強化し、標準品及びその一部を顧客対応するカスタム品（CTO品）並びにOEM/ODM品の比率を拡大。
- ・ 海外市場での更なる拡販のため、品質・価格・総合サービスなど海外市場の特性にあった商品開発の加速及び海外新販売会社の設立。
- ・ 自社開発力の更なる強化と技術提携などによる研究開発の多面的展開。
- ・ グローバルな生産及び調達体制の更なる充実と生産コストの極小化。
- ・ 国内外での人材の確保と育成。
- ・ 内部統制体制の更なる強化とCSRの推進。
- ・ 環境問題への対応の加速化。

国内外での事業拡大に付随する諸リスクについては、内部統制体制の更なる推進を行うと共に、全社を統括してリスク管理を行うために、リスク管理委員会を設置しております。さらに、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営を行い、有害物質を含まない商品開発による環境保全への配慮はもとより、あらゆる側面から社会と適合し、社会から信頼される企業活動を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、生産設備の増強や情報システムの更新を主な目的として実施しており、設備投資の総額は410百万円であります。また、部門別に示すと、次のとおりであります。

デバイス&コンポーネント事業部門

建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、総額15百万円を投資いたしました。

本社部門

主として情報システム更新の一環として、生産管理システムを導入し、総額374百万円を投資いたしました。

その他

生産子会社である株式会社コンテック・イーエムエスの建物、機械装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、総額21百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	本社部門	本社機能	570,122	35,122	851,915(4,092)	306,625	1,763,786	42
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	デバイス& コンポーネント	販売・研究 開発業務	6	13,159	()	24,040	37,206	186
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	ソリューション &サービス	販売・研究 開発業務		779	()	600	1,379	37

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	デバイス& コンポーネント EMS	生産設備	488,953	14,693	9,786	538,003 (9,445)	6,122	10,139	1,067,698	69
	大阪工場 (大阪市西淀川 区)	ソリューション &サービス	生産設備	3,719		6,200			8,904	18,824	16
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	EMS	生産設備	35	598	239			867	1,741	18

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置)	12	38,040	94,113
		生産設備 (工具、器具及び備品)	7	13,057	22,985

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
上海康泰克 電子技術 有限公司	松江工場 (中国上海市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	75,247	51,233	6,140	4,621	137,242	197
台湾康泰克 股分 有限公司	本社工場 (台湾汐止市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	4,547	10,361	8,854		23,763	68

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月1日(注)1	1,800	2,700		450,000		
平成19年3月13日(注)2	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 1 平成18年5月17日開催の株式分割に関する取締役会決議により、平成18年9月1日付をもって、普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行による増加であります。

発行価格	2,400円
引受価額	2,232円
資本組入額	1,116円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	59	2	1	1,458	1,533	
所有株式数(単元)		296	35	22,457	22	1	10,187	32,998	200
所有株式数の割合(%)		0.90	0.11	68.05	0.07	0.00	30.87	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	180	5.46
関戸 治	大阪府豊能郡豊能町	30	0.91
日本電計株式会社	東京都台東区上野5丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.56
糺 英夫	京都府京都市	14	0.43
金谷 英治	大分県日田市	13	0.41
岩村 要	埼玉県坂戸市	12	0.36
藤田 高久	愛知県岡崎市	11	0.35
計		2,490	75.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,800	32,998	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,998	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり22円とし中間配当（22円）と合わせて年間44円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年11月12日 取締役会	72,600千円	22.00円
平成21年6月25日 定時株主総会	72,600千円	22.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)			2,530	2,080	1,020
最低(円)			1,992	955	439

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社株式は、平成19年3月14日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	675	580	595	570	560	609
最低(円)	460	498	490	480	439	439

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		漆 崎 榮 二 郎	昭和22年3月20日	昭和47年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成8年4月 同社SK事業部長 平成10年6月 同社取締役就任 AS/RS事業部長 平成11年4月 FA&DA事業部生産本部長 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役就任 平成17年4月 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役就任(非常勤) 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	10.1
専務取締役	デバイス&コンポーネント事業統轄 ソリューション&サービス事業統轄 海外統轄	早 野 史 朗	昭和23年6月30日	昭和42年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和61年4月 当社出向 平成9年6月 当社取締役就任 プロダクト第2事業部長 平成13年4月 デバイス&コンポーネント事業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 デバイス&コンポーネント事業部長 平成17年4月 当社技術・営業部門管掌 平成18年4月 当社専務取締役就任(現) 技術・営業部門管掌 平成19年4月 当社技術・海外部門管掌 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント事業統轄(現) ソリューション&サービス事業統轄(現) 海外統轄(現)	(注)2	9.1
常務取締役	生産統轄 EMS事業統轄	金 丸 節 夫	昭和23年1月30日	昭和45年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成5年4月 同社電子機械事業本部長 平成9年6月 同社ME生産事業部長 当社取締役就任 平成11年6月 同社電子制御部長 平成15年1月 当社取締役就任 生産本部長 平成15年6月 当社常務取締役就任(現) 平成16年6月 株式会社コンテック・イーエムエス代表取締役社長就任(現) 平成18年6月 当社生産子会社管掌 平成21年4月 当社生産統轄(現) EMS事業統轄(現)	(注)2	10.3
取締役	生産副統轄	中 井 近	昭和25年6月26日	昭和49年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和55年5月 当社出向 平成15年4月 当社生産本部副本部長 平成16年10月 株式会社コンテック・イーエムエス常務取締役就任 平成18年3月 台湾康泰克股分有限公司 總經理 平成18年6月 当社取締役就任 生産子会社副管掌 平成21年4月 当社生産副統轄(現) 上海康泰克電子技術有限公司 總經理(現)	(注)2	8.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	技術統轄	関 隆 志	昭和31年 8月28日	昭和56年 4月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク) 入社・当社出向 当社理事 デバイス&コンポーネント 事業部 海外技術担当 当社理事 デバイス&コンポーネント 事業部長 当社取締役就任 デバイス&コンポー ネント事業部長 当社技術統轄(現)	(注) 2	7.4
取締役	内部統制統轄	村 松 修 吉	昭和24年 2月 8日	昭和46年 4月 平成 8年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 4月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 同社フローシステム事業部 リフタ・ロボット工場長 同社生産統括本部 副本部長 当社入社 社長付理事 当社取締役就任 内部監査部門管掌 当社内部統制統轄(現)	(注) 2	5.1
取締役	管理統轄	藤 井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年 4月 平成 5年 4月 平成12年 6月 平成15年 7月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社取締役就任 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統 括部長 同社取締役待遇理事 同社管理統轄付取締役待遇理事 当社常勤監査役就任 当社取締役就任 管理統轄(現)	(注) 2	3.3
監査役 (常勤)		佐 藤 吉 信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成 3年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社 Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現)	(注) 3	2.0
監査役		尾 崎 行 雄	昭和21年 4月24日	昭和44年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 7月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 同社管理本部 部長 同社取締役就任 企画管理本部長 同社常務取締役就任 カスタマーセンター部門長 株式会社ダイフク理事総務部門長 同社取締役待遇理事総務部門長 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(非常勤) 当社監査役辞任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注) 4	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		石崎泰二	昭和16年3月18日	昭和38年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年2月	住友金属工業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社住友シチックス尼崎 (現 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社専務取締役退任 尼崎経営者協会 専務理事 同会退任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)5	2.3
監査役		高島志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 平成19年2月	弁護士登録(大阪弁護士会) 弁護士法人淀屋橋・山上合同に現在所属 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注)5	
計							57.9

- (注) 1 監査役 佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 佐藤吉信の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 尾崎行雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石崎泰二、高島志郎の任期は、平成19年2月から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、現下の変化の激しい経営環境にあって、コンプライアンスを重視し、経営の透明性と健全性の確保を目的として、「清く、正しく、透明性のある企業経営」を実行することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。この考え方の基に企業価値を継続的に高め、株主の皆様の権利を重視し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名で構成されております。平成13年6月開催の定時株主総会の決議により、取締役の任期を1年に変更し、毎年取締役としての信任を問う体制をとっております。また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役4名の監査役体制を整備して監査役制度の充実を図っております。

取締役会は毎月開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、必要がある場合、適宜臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。さらに、取締役、監査役、幹部社員で構成する「経営会議」を設けて毎月開催し、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換の場としております。

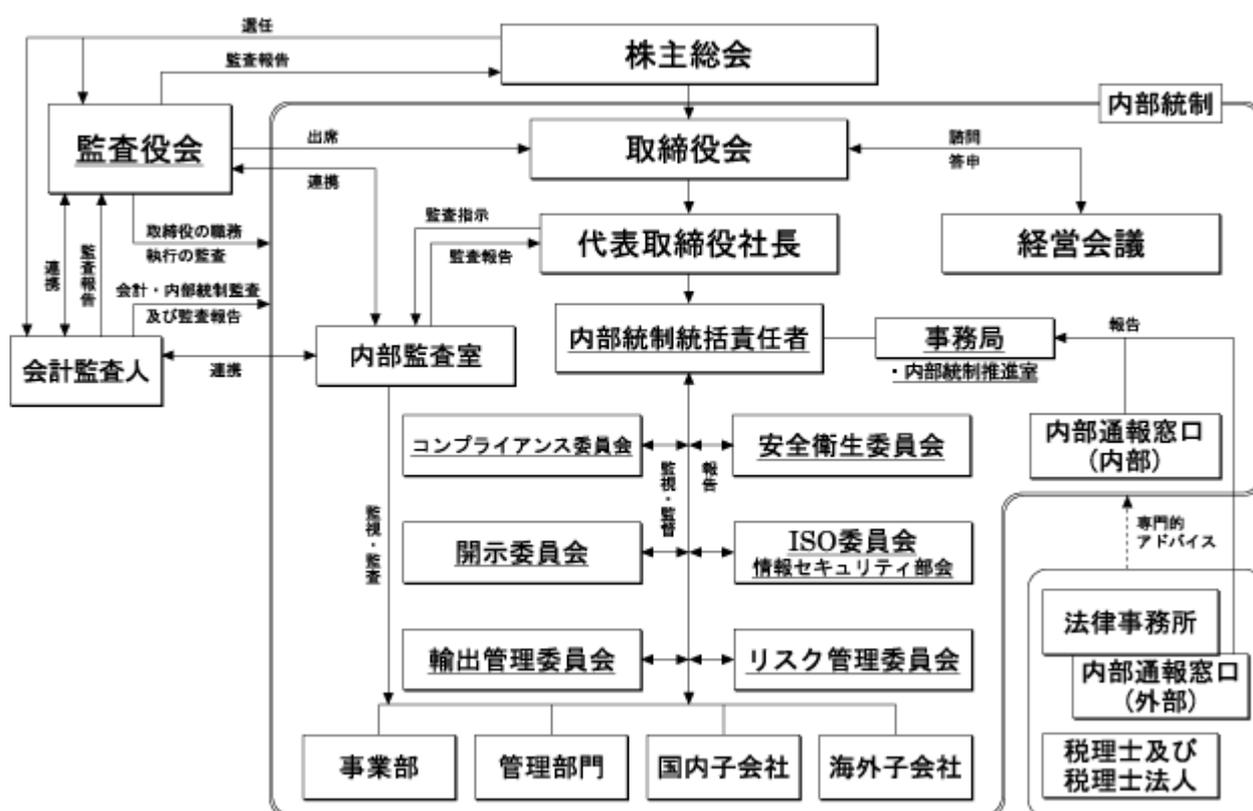
イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として「コンテックグループ企業行動規範」を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、内部監査人による内部監査や会計監査人による外部監査によって、内部統制の有効性を高めております。

加えて、代表取締役社長から任命された内部統制統括責任者が、コンプライアンス委員会、開示委員会、リスク管理委員会を統括・管理するとともに、ISO委員会、情報セキュリティ部会及び輸出管理委員会並びに安全衛生委員会等を通じて情報収集を行い、一元的に情報を統括・管理することによって、内部統制システムの有効性を確保いたします。

さらに、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図ります。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ウ．監査役監査及び内部監査の状況

監査役の構成は、常勤の社外監査役1名(佐藤吉信氏)、非常勤の社外監査役3名(尾崎行雄氏、石崎泰二氏、高島志郎氏)の合計4名体制であります。

監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、技術部門・営業拠点・管理門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人と情報及び意見を交換し、さらに内部監査室が実施する内部監査に同席することにより、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認するなど密接な連携を保っております。

内部監査につきましては、内部統制統轄の取締役1名と内部監査室(1名)が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

エ．会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 その他13名

オ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

常勤の社外監査役である佐藤吉信氏は、株式会社ダイフクの理事でありましたが、平成19年6月から当社専任となっております。非常勤の社外監査役である尾崎行雄氏は、株式会社ダイフクの監査役でありましたが、平成20年6月から当社専任となっております。非常勤の社外監査役である石崎泰二氏は、株式会社住友シチックス尼崎(現 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)の専務取締役や尼崎経営者協会専務理事を歴任しております。現在、他社において、取締役等を兼任しておりません。非常勤の社外監査役である高島志郎氏は、会社法、金融商品取引法等を専門とする弁護士であり、株式会社光陽社、太洋株式会社及び株式会社トーア紡コーポレーションの社外監査役を兼任しております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役である尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の3氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときは、社外監査役の3氏は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額として、当社に対して損害賠償責任を負う契約を締結しております。

なお、佐藤吉信、尾崎行雄、石崎泰二、高島志郎の4氏は当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、社長を最高責任者とし、内部統制統括責任者が統括し、各部門では役員ないしはこれに準ずる者がそれぞれ責任者としてリスク管理の任に当たっております。内部統制統括責任者及び各部門は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図るものとしております。

また、リスク管理委員会では、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層健全な企業体質の確立を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役への報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役	120百万円
社外取締役	- 百万円
社内監査役	- 百万円
社外監査役	41百万円

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			44	7
連結子会社				
計			44	7

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として10百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,385	2,245,253
受取手形及び売掛金	4,379,084	2,682,164
たな卸資産	3,981,447	-
商品及び製品	-	1,973,000
仕掛品	-	381,768
原材料及び貯蔵品	-	1,206,695
繰延税金資産	226,743	-
その他	130,195	298,838
貸倒引当金	52,649	43,978
流動資産合計	11,518,207	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 1,227,900	² 1,173,155
機械装置及び運搬具（純額）	112,428	76,886
工具、器具及び備品（純額）	87,206	80,588
土地	1,481,714	1,389,919
リース資産（純額）	-	6,122
その他（純額）	47	15
有形固定資産合計	¹ 2,909,296	¹ 2,726,688
無形固定資産		
のれん	175,616	-
ソフトウェア	213,377	355,797
その他	² 225,372	9,478
無形固定資産合計	614,366	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	267,508	191,077
繰延税金資産	94,250	-
その他	380,338	² 486,005
貸倒引当金	15,339	14,339
投資その他の資産合計	726,758	662,744
固定資産合計	4,250,421	3,754,708
資産合計	15,768,628	12,498,449

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,882,596	2,037,955
短期借入金	2 1,415,588	2 2,008,389
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,200,000
繰延税金負債	-	182
リース債務	-	1,563
未払法人税等	219,581	74,662
その他	967,833	659,971
流動負債合計	7,285,599	5,982,724
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
リース債務	-	4,559
退職給付引当金	266,742	329,902
その他	222,872	125,395
固定負債合計	1,689,615	1,259,856
負債合計	8,975,214	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	4,929,725	3,627,980
株主資本合計	6,718,925	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,244	19,966
繰延ヘッジ損益	3,970	263
為替換算調整勘定	57,214	141,609
評価・換算差額等合計	74,488	161,312
純資産合計	6,793,414	5,255,867
負債純資産合計	15,768,628	12,498,449

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	21,584,032	16,196,452
売上原価	³ 17,047,113	^{1, 3} 12,958,699
売上総利益	4,536,918	3,237,753
販売費及び一般管理費		
販売費	² 1,831,550	² 1,737,526
一般管理費	^{2, 3} 2,133,204	^{2, 3} 2,034,505
販売費及び一般管理費合計	3,964,754	3,772,031
営業利益又は営業損失()	572,164	534,278
営業外収益		
受取利息	10,122	9,304
受取配当金	14,808	12,414
為替差益	-	9,832
その他	64,172	40,901
営業外収益合計	89,102	72,453
営業外費用		
支払利息	64,261	77,454
為替差損	3,631	-
その他	16,173	7,747
営業外費用合計	84,066	85,201
経常利益又は経常損失()	577,200	547,025
特別利益		
投資有価証券売却益	239,261	1,931
固定資産売却益	⁴ 19,257	⁴ 28,353
貸倒引当金戻入額	1,178	-
特別利益合計	259,697	30,285
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 35,635
減損損失	-	⁶ 119,064
固定資産除却損	⁷ 3,701	⁷ 1,834
過年度損益修正損	56,180	-
投資有価証券評価損	32,907	16,910
特別損失合計	92,790	173,445
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	744,107	690,185
法人税、住民税及び事業税	256,025	32,918
過年度法人税等	-	60,000
法人税等調整額	49,268	344,454
法人税等合計	305,293	437,373
当期純利益又は当期純損失()	438,813	1,127,559

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
前期末残高	4,652,611	4,929,725
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	28,986
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失()	438,813	1,127,559
当期変動額合計	277,113	1,272,759
当期末残高	4,929,725	3,627,980
株主資本合計		
前期末残高	6,441,811	6,718,925
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	28,986
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失()	438,813	1,127,559
当期変動額合計	277,113	1,272,759
当期末残高	6,718,925	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261,099	21,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,854	41,211
当期変動額合計	239,854	41,211
当期末残高	21,244	19,966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,706	3,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,677	4,233
当期変動額合計	8,677	4,233
当期末残高	3,970	263

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,241	57,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,026	198,823
当期変動額合計	9,026	198,823
当期末残高	57,214	141,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	332,047	74,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,558	235,801
当期変動額合計	257,558	235,801
当期末残高	74,488	161,312
純資産合計		
前期末残高	6,773,859	6,793,414
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	28,986
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失（ ）	438,813	1,127,559
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,558	235,801
当期変動額合計	19,555	1,508,560
当期末残高	6,793,414	5,255,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	744,107	690,185
減価償却費	264,704	279,191
減損損失	-	119,064
のれん償却額	56,722	51,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,310	9,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,526	32,506
有形固定資産除却損	3,701	1,834
有形固定資産売却損益(は益)	19,257	7,282
受取利息及び受取配当金	24,930	21,719
支払利息	64,261	77,454
為替差損益(は益)	4,753	4,088
投資有価証券評価損益(は益)	32,907	16,910
投資有価証券売却損益(は益)	239,261	1,931
売上債権の増減額(は増加)	1,016,151	1,633,305
たな卸資産の増減額(は増加)	508,667	341,724
仕入債務の増減額(は減少)	1,423,431	1,792,682
その他	43,338	294,492
小計	1,010,218	318,843
利息及び配当金の受取額	32,761	13,865
利息の支払額	66,038	75,452
法人税等の支払額	229,168	398,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,773	779,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,697	262,441
有形固定資産の売却による収入	-	177,814
無形固定資産の取得による支出	189,251	190,070
投資有価証券の取得による支出	120,345	-
投資有価証券の売却による収入	308,451	13,260
その他	15,138	37,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,704	223,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,450	616,825
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	800,000
配当金の支払額	161,700	143,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,250	473,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,486	78,305
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	570,332	608,132
現金及び現金同等物の期首残高	2,283,053	2,853,385

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,853,385	2,245,253

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5 社 株式会社コンテック・イーエムエス Contec Microelectronics U.S.A. Inc. 上海康泰克電子技術有限公司 北京康泰克電子技術有限公司 台湾康泰克股分有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 イ 製品・原材料...移動平均法による低価法 ロ 仕掛品 ...個別法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ...同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 イ 製品・原材料...移動平均法 ロ 仕掛品 ...個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号)) に伴い、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年 4月 1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,490千円、当期純利益が1,469千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が845千円、税金等調整前当期純利益が817千円、当期純利益が482千円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社が平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1467 694 1590"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">先物為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、期首の利益剰余金が28,986千円減少しております。また、営業損失が15,004千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ10,065千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,039,618千円、742,079千円、1,199,750千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は876,571千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は946,388千円であります。
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 75,973 千円	建物及び構築物 152,734 千円
無形固定資産 その他 51,305	投資その他の資産 その他 42,533
合計 127,278	合計 195,267
担保付対応債務	担保付対応債務
短期借入金 115,588 千円	短期借入金 131,769 千円
合計 115,588	合計 131,769

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34,103千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 179,538 千円 サービス費 263,330 給与及び賞与 709,137 福利厚生費 148,154 退職給付費用 26,152 旅費交通費 77,213 賃借料 61,165 減価償却費 4,798 貸倒引当金繰入額 40,122 (2) 一般管理費 役員報酬 205,790 千円 給与及び賞与 689,404 福利厚生費 141,399 退職給付費用 17,465 研究開発費 675,202 業務委託費 137,495 減価償却費 154,052	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 100,478 千円 サービス費 141,827 給与及び賞与 779,827 福利厚生費 163,546 退職給付費用 41,679 旅費交通費 97,759 賃借料 57,566 減価償却費 3,940 (2) 一般管理費 役員報酬 174,190 千円 給与及び賞与 688,973 福利厚生費 130,379 退職給付費用 27,403 研究開発費 635,385 業務委託費 126,427 減価償却費 170,221
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 829,828千円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 961,728千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19,257千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,680千円 機械装置及び運搬具 673 合計 28,353
	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 35,509千円 機械装置及び運搬具 126 合計 35,635

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="823 293 1361 734"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">台湾康泰克股分 有限公司</td> <td>営業権</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置 及び 運搬具 工具、器具 及び 備品</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Contec Microelectronics U. S.A. Inc.</td> <td rowspan="3">営業設 備</td> <td>建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び 備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを、原則として、当社及び国内子会社については事業部別、海外子会社については所在地別を基礎として行っております。</p> <p>上記の固定資産については、経営環境の著しい悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119,064千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、のれん111,942千円、建物及び構築物59千円、機械装置及び運搬具1,383千円、工具、器具及び備品3,603千円、ソフトウエア2,075千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、鑑定評価等の合理的な見積額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	台湾康泰克股分 有限公司	営業権	のれん	生産設備	機械装置 及び 運搬具 工具、器具 及び 備品	Contec Microelectronics U. S.A. Inc.	営業設 備	建物及び 構築物	工具、器具 及び 備品	ソフトウ エア									
場所	用途	種類																					
台湾康泰克股分 有限公司	営業権	のれん																					
	生産設備	機械装置 及び 運搬具 工具、器具 及び 備品																					
Contec Microelectronics U. S.A. Inc.	営業設 備	建物及び 構築物																					
		工具、器具 及び 備品																					
		ソフトウ エア																					
<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 1294 738 1473"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,741 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,701</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1,741 千円	機械装置及び運搬具	315	工具、器具及び備品	1,499	ソフトウエア	144	合計	3,701	<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="823 1294 1361 1503"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>194 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>845</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,834</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	194 千円	機械装置及び運搬具	492	工具、器具及び備品	845	有形固定資産 その他	8	ソフトウエア	293	合計	1,834
建物及び構築物	1,741 千円																						
機械装置及び運搬具	315																						
工具、器具及び備品	1,499																						
ソフトウエア	144																						
合計	3,701																						
建物及び構築物	194 千円																						
機械装置及び運搬具	492																						
工具、器具及び備品	845																						
有形固定資産 その他	8																						
ソフトウエア	293																						
合計	1,834																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,100	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,600	22.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	72,600	22.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,853,385千円	現金及び預金勘定 2,245,253千円
現金及び現金同等物 2,853,385	現金及び現金同等物 2,245,253

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,750</td> <td style="text-align: right;">236,017</td> <td style="text-align: right;">502,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136,059</td> <td style="text-align: right;">93,457</td> <td style="text-align: right;">229,516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">130,690</td> <td style="text-align: right;">142,559</td> <td style="text-align: right;">273,250</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	266,750	236,017	502,767	減価償却累計額相当額	136,059	93,457	229,516	期末残高相当額	130,690	142,559	273,250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,750</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> <td style="text-align: right;">349,370</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,099</td> <td style="text-align: right;">52,790</td> <td style="text-align: right;">226,890</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">92,650</td> <td style="text-align: right;">29,829</td> <td style="text-align: right;">122,480</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)	取得価額相当額	266,750	82,620	349,370	減価償却累計額相当額	174,099	52,790	226,890	期末残高相当額	92,650	29,829	122,480
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額相当額	266,750	236,017	502,767																														
減価償却累計額相当額	136,059	93,457	229,516																														
期末残高相当額	130,690	142,559	273,250																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合 計 (千円)																														
取得価額相当額	266,750	82,620	349,370																														
減価償却累計額相当額	174,099	52,790	226,890																														
期末残高相当額	92,650	29,829	122,480																														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,702</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,250</td> </tr> </table>	1年内	78,548千円	1年超	194,702	合計	273,250	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,480</td> </tr> </table>	1年内	55,956千円	1年超	66,524	合計	122,480																				
1年内	78,548千円																																
1年超	194,702																																
合計	273,250																																
1年内	55,956千円																																
1年超	66,524																																
合計	122,480																																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,684</td> </tr> </table>	支払リース料	80,684千円	減価償却費相当額	80,684	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,017</td> </tr> </table>	支払リース料	58,017千円	減価償却費相当額	58,017																								
支払リース料	80,684千円																																
減価償却費相当額	80,684																																
支払リース料	58,017千円																																
減価償却費相当額	58,017																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,672	75,144	51,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	20,077	19,066	1,011
合計		43,750	94,210	50,459

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
308,451	239,261	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	173,297

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	20,280	35,850	15,570
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,598	8,841	756
合計		29,878	44,691	14,813

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,901千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
13,260	1,931	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	146,385

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <table border="0" data-bbox="220 1115 689 1240"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
先物為替予約	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。	同左

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,322,022	1,388,367
(2) 年金資産	1,176,790	1,104,394
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	145,231	283,973
(4) 未認識数理計算上の差異	132,621	274,857
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	58,024	29,012
(6) 合計((3) + (4) + (5))	70,634	38,128
(7) 前払年金費用	196,108	291,774
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	266,742	329,902

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	127,654	108,533
(2) 利息費用	19,847	38,794
(3) 期待運用収益	59,902	58,839
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,667	21,962
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29,012	29,012
退職給付費用	48,919	81,438
(6) その他	47,558	51,422
合計	96,478	132,860

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	5.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金		335,114
未払賞与	169,006	129,140
役員退職慰労金	51,411	51,411
退職給付引当金	28,960	18,367
未払事業税	21,452	
投資有価証券評価損	16,907	8,705
棚卸資産未実現利益	661	
その他	50,773	90,058
繰延税金資産 小計	339,172	632,798
評価性引当額	3,415	632,798
繰延税金資産 合計	335,757	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,763	
繰延ヘッジ利益		182
繰延税金負債 合計	14,763	182
繰延税金資産(負債)の純額	320,994	182

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,321,485	91,137	783,829	16,196,452		16,196,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243,279	26,397	1,519,142	1,788,820	(1,788,820)	
計	15,564,765	117,535	2,302,972	17,985,272	(1,788,820)	16,196,452
営業費用	16,102,570	133,426	2,286,712	18,522,709	(1,791,978)	16,730,730
営業利益又は営業損失()	537,805	15,891	16,259	537,437	3,158	534,278
資産	12,521,142	78,213	1,232,347	13,831,703	(1,333,254)	12,498,449

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

3 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、アジアにおいて営業利益が15,004千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,065千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有[被所有]割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ダイフク	大阪市西淀川区	8,024,016	機械器具製造業	[被所有]直接 65.72		製品の販売	当社製品の販売	365,471	売掛金	146,826

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、株式会社コンテック・イーエムエスが開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	機械器具 製造業	(被所有) 直接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	386,807	売掛金	120,184
							建物及び 土地の購入	263,862		
							土地の売却 売却損	142,305 35,509		

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。
- (2) 上記に対する建物の購入及び土地の売買価格等その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	機械器具 製造業	(被所有) 間接 65.72	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,898,274	売掛金	561,083

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記に対する当社製品の販売については、一般の取引先と同様に、見積書を提示し、交渉の結果、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,058円61銭	1株当たり純資産額	1,592円69銭
1株当たり当期純利益	132円97銭	1株当たり当期純損失	341円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	438,813	1,127,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	438,813	1,127,559
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社の設立

当社は、海外販売の拡大を目的に平成21年5月21日付けで合併会社を設立いたしました。

設立する会社の概要

1. 商号 康泰克科技股分有限公司(CONTEC Solution Co., Ltd.)
2. 代表者 董事長 早野 史朗(当社 専務取締役)
3. 所在地 中華民国台北市
4. 主な事業内容 電子機器の販売
5. 決算期 12月
6. 資本金 45,000千台湾元
7. 株主構成 当社(81%)、磐儀科技股分有限公司(19%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,415,588	2,008,389	1.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	1,200,000	2.18	
1年以内に返済予定のリース債務		1,563		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,200,000	800,000	2.37	平成23年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		4,559		平成25年3月
その他有利子負債				
合計	3,415,588	4,014,511		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金		800,000		
リース債務	1,563	1,563	1,432	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,762,656	4,868,088	4,178,195	3,387,512
税金等調整前 四半期純損失 () (千円)	149,514	28,357	175,124	337,189
四半期純損失 () (千円)	104,126	31,566	565,894	425,971
1株当たり 四半期純損失 () (円)	31.55	9.57	171.48	129.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,825	1,633,414
受取手形	648,572	218,333
売掛金	2,200,560 ³	1,648,923 ³
商品及び製品	1,385,215	1,283,019
仕掛品	194,499	75,736
原材料及び貯蔵品	28,267	26,666
前払費用	18,431	24,960
繰延税金資産	163,498	-
関係会社短期貸付金	-	900,000
未収入金	60,473	203,459
その他	3,655	3,298
貸倒引当金	4,000	5,000
流動資産合計	6,588,998	6,012,811
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	401,600	558,774
構築物（純額）	1,100	11,354
工具、器具及び備品（純額）	32,649	49,061
土地	943,710	851,915
有形固定資産合計	1,379,060 ¹	1,471,106 ¹
無形固定資産		
ソフトウェア	177,967	331,265
ソフトウェア仮勘定	164,582	-
その他	9,485	9,478
無形固定資産合計	352,034	340,743
投資その他の資産		
投資有価証券	267,508	191,077
関係会社株式	910,783	910,783
出資金	600	600
関係会社出資金	839,545	549,331
関係会社長期貸付金	850,000	750,000
破産更生債権等	14,339	14,339
繰延税金資産	92,939	-
前払年金費用	196,108	291,774
その他	107,913	87,400
投資損失引当金	287,267	-
貸倒引当金	15,339	15,339
投資その他の資産合計	2,977,130	2,779,968

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	4,708,225	4,591,818
資産合計	11,297,224	10,604,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,428	42,094
買掛金	378,569	281,631
短期借入金	1,300,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	1,200,000
未払金	203,159	122,573
未払費用	364,674	280,467
未払法人税等	183,647	61,645
未払消費税等	18,287	-
前受金	9,270	2,945
預り金	8,931	6,861
流動負債合計	3,323,968	3,848,219
固定負債		
長期借入金	1,200,000	800,000
退職給付引当金	266,742	329,902
長期未払金	135,694	125,395
固定負債合計	1,602,437	1,255,297
負債合計	4,926,405	5,103,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,447,874	3,619,379
利益剰余金合計	4,560,374	3,731,879
株主資本合計	6,349,574	5,521,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,244	19,966
評価・換算差額等合計	21,244	19,966
純資産合計	6,370,818	5,501,112
負債純資産合計	11,297,224	10,604,629

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,098,917	7,661,447
売上原価		
製品期首たな卸高	1,068,493	1,385,215
当期製品製造原価	1, 4 6,630,298	1, 2, 4 4,695,495
合計	7,698,791	6,080,710
製品他勘定振替高	3,859	1,960
製品期末たな卸高	1,385,215	1,283,019
製品売上原価	6,309,717	4,795,729
売上総利益	3,789,200	2,865,718
販売費及び一般管理費		
販売費	3 1,674,619	3 1,641,392
一般管理費	3, 4 1,682,126	3, 4 1,766,436
販売費及び一般管理費合計	3,356,746	3,407,829
営業利益又は営業損失()	432,453	542,111
営業外収益		
受取利息	1 25,686	1 26,104
受取配当金	14,808	1 262,414
為替差益	-	1,880
経営指導料	1 23,250	1 19,500
その他	12,010	2,398
営業外収益合計	75,754	312,297
営業外費用		
支払利息	57,190	66,537
為替差損	18,452	-
その他	3,513	3,327
営業外費用合計	79,156	69,865
経常利益又は経常損失()	429,051	299,678
特別利益		
投資有価証券売却益	239,261	1,931
固定資産売却益	5 19,257	5 12,882
貸倒引当金戻入額	1,178	-
特別利益合計	259,697	14,814
特別損失		
固定資産売却損	-	1, 6 35,509
固定資産除却損	7 178	7 362
投資有価証券評価損	32,907	16,910
関係会社出資金評価損	-	2,946
特別損失合計	33,086	55,728
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	655,662	340,593
法人税、住民税及び事業税	217,000	11,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
過年度法人税等	-	60,000
法人税等調整額	145,571	271,201
法人税等合計	362,571	342,701
当期純利益又は当期純損失()	293,090	683,294

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,231,492	67.7	3,437,425	60.6
労務費		954,050	12.3	852,150	15.0
(退職給付費用)		(15,463)	(0.2)	(22,763)	(0.4)
経費		1,546,556	20.0	1,379,464	24.4
(外注費)		(870,117)	(11.3)	(820,256)	(14.5)
(減価償却費)		(32,674)	(0.4)	(25,681)	(0.5)
(その他)		(643,764)	(8.3)	(533,525)	(9.4)
当期製造費用		7,732,100	100.0	5,669,040	100.0
期首仕掛品棚卸高		180,217		194,499	
合計		7,912,318		5,863,540	
期末仕掛品棚卸高		194,499		75,736	
他勘定振替高		1,087,519		1,092,308	
当期製品製造原価		6,630,298		4,695,495	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。	他勘定への振替高は次のとおりであります。
販売費 340,660千円	販売費 236,399千円
一般管理費 746,859	一般管理費 855,909
合計 1,087,519	合計 1,092,308
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っておりません。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
前期末残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,316,483	4,447,874
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失()	293,090	683,294
当期変動額合計	131,390	828,494
当期末残高	4,447,874	3,619,379
利益剰余金合計		
前期末残高	4,428,983	4,560,374
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失()	293,090	683,294
当期変動額合計	131,390	828,494
当期末残高	4,560,374	3,731,879
株主資本合計		
前期末残高	6,218,183	6,349,574

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失()	293,090	683,294
当期変動額合計	131,390	828,494
当期末残高	6,349,574	5,521,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261,099	21,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,854	41,211
当期変動額合計	239,854	41,211
当期末残高	21,244	19,966
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	285	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	-
当期変動額合計	285	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260,814	21,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,569	41,211
当期変動額合計	239,569	41,211
当期末残高	21,244	19,966
純資産合計		
前期末残高	6,478,998	6,370,818
当期変動額		
剰余金の配当	161,700	145,200
当期純利益又は当期純損失()	293,090	683,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,569	41,211
当期変動額合計	108,179	869,706
当期末残高	6,370,818	5,501,112

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料...移動平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別法による低価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・原材料...移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,615千円、当期純利益が953千円それぞれ減少してあります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によってあります。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益が842千円、税引前当期純利益が814千円、当期純利益が480千円それぞれ減少してあります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの ...定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの ...定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前払年金費用は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産のその他に68,379千円含まれております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は402,620千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は450,761千円であります。
	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 上海康泰克電子技術有限公司 28,760千円
3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 186,740 千円 買掛金 323,942	3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 147,069 千円 買掛金 218,421

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,634,642 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">21,331</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">23,250</td> </tr> </table>	仕入高	5,634,642 千円	受取利息	21,331	経営指導料	23,250	<p>1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,668,945 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,002</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">19,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">35,509</td> </tr> </table>	仕入高	3,668,945 千円	受取利息	22,002	受取配当金	250,000	経営指導料	19,500	固定資産売却損	35,509																																								
仕入高	5,634,642 千円																																																								
受取利息	21,331																																																								
経営指導料	23,250																																																								
仕入高	3,668,945 千円																																																								
受取利息	22,002																																																								
受取配当金	250,000																																																								
経営指導料	19,500																																																								
固定資産売却損	35,509																																																								
	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">6,096千円</td> </tr> </table>		6,096千円																																																						
	6,096千円																																																								
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">172,568 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">263,330</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">641,715</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">131,342</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,152</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">73,656</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">48,976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">192,614 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">474,353</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">104,395</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,427</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">746,859</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,108</td> </tr> </table>	広告宣伝費	172,568 千円	サービス費	263,330	給与及び賞与	641,715	福利厚生費	131,342	退職給付費用	26,152	旅費交通費	73,656	賃借料	48,976	減価償却費	1,153	役員報酬	192,614 千円	給与及び賞与	474,353	福利厚生費	104,395	退職給付費用	13,427	研究開発費	746,859	減価償却費	77,108	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">97,640 千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">141,827</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">730,283</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">150,841</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,651</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">89,038</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">46,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,923 千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">460,052</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">86,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,898</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">855,909</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112,429</td> </tr> </table>	広告宣伝費	97,640 千円	サービス費	141,827	給与及び賞与	730,283	福利厚生費	150,841	退職給付費用	39,651	旅費交通費	89,038	賃借料	46,185	減価償却費	827	役員報酬	161,923 千円	給与及び賞与	460,052	福利厚生費	86,726	退職給付費用	18,898	研究開発費	855,909	減価償却費	112,429
広告宣伝費	172,568 千円																																																								
サービス費	263,330																																																								
給与及び賞与	641,715																																																								
福利厚生費	131,342																																																								
退職給付費用	26,152																																																								
旅費交通費	73,656																																																								
賃借料	48,976																																																								
減価償却費	1,153																																																								
役員報酬	192,614 千円																																																								
給与及び賞与	474,353																																																								
福利厚生費	104,395																																																								
退職給付費用	13,427																																																								
研究開発費	746,859																																																								
減価償却費	77,108																																																								
広告宣伝費	97,640 千円																																																								
サービス費	141,827																																																								
給与及び賞与	730,283																																																								
福利厚生費	150,841																																																								
退職給付費用	39,651																																																								
旅費交通費	89,038																																																								
賃借料	46,185																																																								
減価償却費	827																																																								
役員報酬	161,923 千円																																																								
給与及び賞与	460,052																																																								
福利厚生費	86,726																																																								
退職給付費用	18,898																																																								
研究開発費	855,909																																																								
減価償却費	112,429																																																								
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 806,528千円</p>	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 947,198千円</p>																																																								
<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,257千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19,257千円	<p>5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,882千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,882千円																																																				
建物及び構築物	19,257千円																																																								
建物及び構築物	12,882千円																																																								
	<p>6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35,509千円</td> </tr> </table>	土地	35,509千円																																																						
土地	35,509千円																																																								
<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	178千円	<p>7 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">194千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	194千円	工具、器具及び備品	167	合計	362																																																
工具、器具及び備品	178千円																																																								
建物及び構築物	194千円																																																								
工具、器具及び備品	167																																																								
合計	362																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,593</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	36,640	減価償却累計額相当額	15,047	期末残高相当額	21,593	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,222</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	36,640	減価償却累計額相当額	23,222	期末残高相当額	13,418
	工具、器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	36,640																
減価償却累計額相当額	15,047																
期末残高相当額	21,593																
	工具、器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	36,640																
減価償却累計額相当額	23,222																
期末残高相当額	13,418																
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,593</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,175千円	1年超	13,418	合計	21,593	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,418</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,639千円	1年超	6,779	合計	13,418				
1年内	8,175千円																
1年超	13,418																
合計	21,593																
1年内	6,639千円																
1年超	6,779																
合計	13,418																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,686</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,686千円	減価償却費相当額	8,686	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,175千円	減価償却費相当額	8,175								
支払リース料	8,686千円																
減価償却費相当額	8,686																
支払リース料	8,175千円																
減価償却費相当額	8,175																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金		326,763
子会社株式評価損	198,336	198,336
子会社出資金評価損		118,987
未払賞与	120,485	91,796
投資損失引当金	117,779	
役員退職慰労金	51,411	51,411
退職給付引当金	28,960	18,367
未払事業税	18,127	
投資有価証券評価損	16,907	8,705
貸倒引当金	2,050	1,142
棚卸資産評価損	130	504
その他	36,543	29,919
小計	590,733	845,936
評価性引当額	319,531	845,936
繰延税金資産 合計	271,201	
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	14,763	
繰延税金負債 合計	14,763	
繰延税金資産の純額	256,438	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.0%	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
税効果を認識しない投資損失引当金	18.0	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	2.0	
税額控除の利用	5.4	
過年度法人税等		
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,930円55銭	1株当たり純資産額	1,667円00銭
1株当たり当期純利益	88円82銭	1株当たり当期純損失	207円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	293,090	683,294
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	293,090	683,294
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	磐儀科技股分有限公司	2,451,933
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000
		樺漢科技股分有限公司	369,502
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000
		日本電計(株)	20,000
		萩原電気(株)	3,750
		(株)イチネン	2,204
計		2,952,389	191,077

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	622,863	202,350	15,344	809,869	251,095	36,858	558,774
構築物	6,620	11,237	1,294	16,563	5,208	788	11,354
工具、器具及び備品	208,486	39,826	4,793	243,519	194,457	23,246	49,061
土地	943,710	50,510	142,305	851,915			851,915
有形固定資産計	1,781,681	303,924	163,737	1,921,868	450,761	60,893	1,471,106
無形固定資産							
ソフトウェア	366,515	231,336		597,852	266,586	78,038	331,265
その他	174,202	106,317	270,900	9,620	142	7	9,478
無形固定資産計	540,718	337,654	270,900	607,472	266,729	78,045	340,743

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪本社	社員寮	202,071千円
工具、器具及び備品	大阪本社	情報システム	34,500
土地	大阪本社	社員寮	50,510
ソフトウェア	大阪本社	情報システム	223,500

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	大阪本社	社員寮	142,305千円
無形固定資産 その他()	大阪本社	情報システム	234,675

無形固定資産その他の減少は、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,339	6,000		5,000	20,399
投資損失引当金	287,267		287,267		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	718
預金	
当座預金	318
普通預金	1,630,768
別段預金	1,608
預金計	1,632,695
合計	1,633,414

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	60,128
スズデン(株)	40,001
佐鳥電機(株)	28,028
(株)ヌマタ	8,487
富士重工業(株)	8,295
その他	73,391
合計	218,333

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	63,442
5月	94,770
6月	44,743
7月	14,138
8月	1,237
合計	218,333

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	201,922
みずほファクター(株)	172,871
(株)ダイフク	120,184
丸紅インフォテック(株)	100,109
(株)リョーサン	94,891
その他	958,943
合計	1,648,923

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,200,560	8,032,919	8,584,556	1,648,923	83.9	87.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
電子機器	1,283,019
合計	1,283,019

e 仕掛品

品名	金額(千円)
電子機器	75,736
合計	75,736

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電気ユニット/コンポーネント系	11,375
電気部品系	7,341
機械部品/ユニット系	234
その他	7,715
合計	26,666

g 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	900,000
合計	900,000

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾康泰克股分有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	117,513
合計	910,783

i 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
上海康泰克電子技術有限公司	330,917
北京康泰克電子技術有限公司	218,413
合計	549,331

j 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	750,000
合計	750,000

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	16,512
ソフトバンクBB(株)	4,077
イーシー・テクノ(株)	3,567
(株)和光電機	3,267
アベイズム(株)	3,138
その他	11,530
合計	42,094

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	11,167
5月	12,634
6月	10,509
7月	7,783
合計	42,094

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	213,584
東海ソフト(株)	15,222
(株)大塚商会	7,950
北京康泰克電子技術有限公司	3,772
イーシー・テクノ(株)	3,643
その他	37,457
合計	281,631

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	900,000
(株)三井住友銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
日本生命(相)	50,000
合計	1,850,000

d 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	1,200,000

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

事業年度 第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年11月7日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第34期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日近畿財務局長に提出。

事業年度 第34期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度 第34期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美若 晃伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若 晃伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。